

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年 5月 9日

上場会社名 **株式会社 リコー** 上場取引所 東・大・名・京・福・札
 コード番号 7752 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 執行役員経理本部長
 氏名 三浦 善司 TEL 03(5411)4744(直通)
 決算取締役会開催日 平成13年 5月 9日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年 6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	855,499	10.0	60,654	4.2	65,971	31.6
12年3月期	777,501	7.9	58,220	35.9	50,113	39.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
13年3月期	34,404	52.1	49	67	46	24	7.3	8.3	7.7
12年3月期	22,613	19.2	32	69	30	58	5.1	6.6	6.4

(注) 期中平均株式数 13年3月期 692,616,894株 12年3月期 691,744,901株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
13年3月期	12	00	6	00	8,312	24.2
12年3月期	11	00	5	50	7,610	33.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
13年3月期	824,119		489,176		59.4	706	13
12年3月期	763,078		457,960		60.0	661	71

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 692,755,584株 12年3月期 692,082,959株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	420,000	32,000	32,000	18,500	6	00	-	
通期	880,000	68,000	67,000	39,000	-		6	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 62銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 期 (平成13年 3月31日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)	増 減	負 債 及 び 資 本 の 部	当 期 (平成13年 3月31日現在)	前 期 (平成12年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	484,797	498,509	13,712	流 動 負 債	239,473	172,072	67,401
現金及び預金	3,987	36,389	32,402	支払手形	7,444	7,238	206
受取手形	13,133	12,223	910	買掛金	109,796	92,560	17,236
売掛金	178,930	148,035	30,895	一年内償還転換社債	34,062	-	34,062
有価証券	80,314	129,322	49,008	未払金	8,370	5,877	2,493
自己株式	28	52	24	未払法人税等	18,891	21,050	2,159
製 商 品	29,012	23,361	5,651	未払費用	39,204	25,903	13,301
原 材 料	4,377	3,082	1,295	前受金	237	241	4
仕 掛 品	7,186	6,272	914	預り金	4,063	4,450	387
貯 蔵 品	7,153	9,952	2,799	賞与引当金	16,825	14,159	2,666
前 渡 金	261	155	106	製品保証引当金	577	590	13
前 払 費 用	1,285	995	290				
繰延税金資産	15,682	12,038	3,644	固 定 負 債	95,469	133,045	37,576
未 収 金	120,254	114,687	5,567	社 債	40,000	40,000	-
短期貸付金	22,847	-	22,847	転換社債	29,889	64,595	34,706
その他の流動資産	1,563	3,397	1,834	退職給与引当金	-	28,450	28,450
貸倒引当金	1,222	1,456	234	退職給付引当金	24,850	-	24,850
				役員退職慰労引当金	730	-	730
固 定 資 産	339,321	264,569	74,752	負 債 合 計	334,942	305,118	29,824
有形固定資産	114,293	111,256	3,037	資 本 金	103,433	103,111	322
建築物	46,005	46,021	16	資 本 準 備 金	144,235	143,913	322
構築物	1,994	1,837	157	利 益 準 備 金	14,523	13,711	812
機械及び装置	21,160	17,914	3,246	そ の 他 の 剰 余 金	222,693	197,224	25,469
車両運搬具	31	34	3	任意積立金	188,108	158,075	30,033
工具・器具及び備品	19,524	17,938	1,586	固定資産圧縮積立金	588	617	29
土地	24,404	24,497	93	特別償却準備金	473	157	316
建設仮勘定	1,172	3,012	1,840	プログラム準備金	580	801	221
無形固定資産	14,092	3,405	10,687	社会貢献積立金	116	148	32
特許権	394	466	72	別途積立金	186,350	156,350	30,000
借地権	8,479	119	8,360	当期未処分利益	34,585	39,148	4,563
ソフトウェア	4,991	2,582	2,409	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,290	-	4,290
その他の無形固定資産	228	237	9	資 本 合 計	489,176	457,960	31,216
投資その他の資産	210,934	149,906	61,028	負 債 及 び 資 本 合 計	824,119	763,078	61,041
投資有価証券	47,894	8,497	39,397				
関係会社株式	117,366	108,911	8,455				
関係会社出資金	14,382	4,741	9,641				
長期貸付金	28	30	2				
関係会社長期貸付金	7,000	6,594	406				
破産債権、更生債権等	86	114	28				
繰延税金資産	14,068	12,814	1,254				
敷金及び保証金	6,655	6,203	452				
その他の投資	5,431	3,600	1,831				
貸倒引当金	1,980	1,601	379				
資 産 合 計	824,119	763,078	61,041				

<ご参考> 為替レート (期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥123.90	¥106.15
EURO 1 =	¥109.33	¥102.14

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		前 期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
売 上 高	855,499	100.0	777,501	100.0	77,998	10.0
売 上 原 価	608,334	71.1	549,253	70.6	59,081	10.8
売 上 総 利 益	247,165	28.9	228,247	29.4	18,918	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	186,510	21.8	170,027	21.9	16,483	9.7
販 売 費	62,113		58,675		3,438	
一 般 管 理 費	124,396		111,351		13,045	
営 業 利 益	60,654	7.1	58,220	7.5	2,434	4.2
営 業 外 収 益	19,711	2.3	10,102	1.3	9,609	95.1
受 取 利 息	4,863		3,262		1,601	
有 価 証 券 利 息	780		420		360	
受 取 配 当 金	3,728		2,837		891	
為 替 差 益	2,904		-		2,904	
雑 収 入	7,433		3,581		3,852	
営 業 外 費 用	14,394	1.7	18,208	2.3	3,814	20.9
支 払 利 息	14		9		5	
社 債 利 息	1,449		1,667		218	
貸 倒 損 失	2,326		-		2,326	
為 替 差 損	-		5,778		5,778	
固 定 資 産 除 却 損	1,676		2,112		436	
雑 損	8,927		8,639		288	
経 常 利 益	65,971	7.7	50,113	6.4	15,858	31.6
特 別 利 益	13,959	1.6	1,055	0.1	12,904	1,222.1
退 職 給 付 信 託 設 定 益	13,959		-		13,959	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		1,055		1,055	
特 別 損 失	20,813	2.4	12,741	1.6	8,072	63.4
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 一 時 費 用	20,813		-		20,813	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		12,741		12,741	
税 引 前 当 期 純 利 益	59,117	6.9	38,428	4.9	20,689	53.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,700	3.8	25,600	3.3	7,100	27.7
法 人 税 等 調 整 額	7,987	0.9	9,785	1.3	1,798	18.4
当 期 純 利 益	34,404	4.0	22,613	2.9	11,791	52.1
前 期 繰 越 利 益	4,668		4,466		202	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	83		51		32	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		15,067		15,067	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 積 立 金 等 取 崩 額	-		1,134		1,134	
中 間 配 当 額	4,156		3,804		352	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	415		380		35	
当 期 未 処 分 利 益	34,585		39,148		4,563	

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥110.55	¥112.00
EURO 1 =	¥100.67	¥113.86

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	34,585	39,148	4,563
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	50	29	21
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	150	49	101
プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	332	240	92
合 計	35,118	39,468	4,350
これを次のとおり処分致します。			
利 益 準 備 金	431	396	35
株 主 配 当 金 (1株につき)	4,156 (6円00銭)	3,806 (5円50銭)	350
取 締 役 賞 与 金	160	160	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	143	-	143
特 別 償 却 準 備 金	327	365	38
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	6	19	13
社 会 貢 献 積 立 金	83	51	32
別 途 積 立 金	25,000	30,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	4,809	4,668	141

(注) 平成12年12月8日に4,156,198,488円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
 - 子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2．固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
 - 有形固定資産は定率法で行っております。
 - ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法で規定する定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
 - 無形固定資産は定額法で行っております。
 - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3．重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(20,813百万円)については、当期において一時費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 時価ヘッジによっております。ただし通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段...デリバティブ取引(通貨スワップおよび為替予約)
 - ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの
- (3) ヘッジ方針
 - 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性
 - ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っています。

6．消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を流動資産の「その他の流動資産」に含めて計上しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が、6,854百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は618百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの、および預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は33,105百万円減少し、投資有価証券は33,105百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、影響は軽微です。

表示方法の変更

1. 「短期貸付金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は「その他の流動資産」に2,445百万円含まれております。

2. 役員退職慰労金に対する引当金は、従来「退職給与引当金」に含めておりましたが、当期より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しております。なお、前期末の「退職給与引当金」に含まれる役員退職慰労金に対する引当金の金額は852百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	311,519 百万円	299,518 百万円
2.受取手形割引高	157 百万円	195 百万円
3.自己株式の数	13,590 株	24,641 株
4.保証債務	12,230 百万円	14,550 百万円
5.当期中の発行株式数の増加		
転換社債の転換	672,625 株 (資本組入額 322 百万円)	
6.期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	3,633 百万円	

(税効果関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	3,333 百万円	2,664 百万円
賞与引当金	3,817	2,302
未払事業税	1,877	1,988
退職給与引当金	-	8,844
退職給付引当金	16,604	-
減価償却費	2,283	2,903
その他	11,923	7,331
繰延税金資産	39,837 百万円	26,032 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	462 百万円	423 百万円
特別償却準備金	415	340
プログラム準備金	280	417
有価証券評価差額	3,087	-
退職給付信託設定	5,842	-
繰延税金負債	10,086 百万円	1,180 百万円
繰延税金資産の純額	29,751 百万円	24,852 百万円
うち「流動資産」	15,682	12,038
うち「投資その他の資産」	14,068	12,814

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年度)			前 期 (平成11年度)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	3,918	3,140	777	10,231	7,568	2,663
そ の 他	4,459	2,353	2,106	3,900	2,113	1,786
合 計	8,377	5,494	2,883	14,131	9,681	4,450

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)
1 年 内	1,561	2,811
1 年 超	1,450	1,869
合 計	3,012	4,680

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年度)	前 期 (平成11年度)
支 払 リ ー ス 料	2,390	4,184
減 価 償 却 費 相 当 額	2,168	3,673
支 払 利 息 相 当 額	174	283

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,518 百万円	47,102 百万円	38,584 百万円
関連会社株式	6,757	50,553	43,796

12. 役員の異動（平成13年6月28日付 予定）

監査役改選案について、本日の取締役会において決議いたしました。

必要な手続き(株主総会決議等)を経て、平成13年6月28日付けにて実施する予定です。

つきましては下記の通りご案内申し上げます。

1. 監査役選任案 [注：()内は現職]

(1) 再任候補者

常勤監査役 古賀 久昭

(2) 新任候補者

非常勤監査役（社外） 和田 武彦（三愛石油株式会社 代表取締役社長）

(3) 退任予定者

常勤監査役（社外） 田島 実

2. 新任監査役の略歴

<監査役>

わだ たけひこ

和田 武彦（昭和10年10月24日生）

昭和33年	学習院大学 政経学部経済学科 卒業 三愛石油株式会社 入社
昭和52年	同 社 名古屋支店長
昭和60年	同 社 取締役就任
平成 2年	同 社 常務取締役就任
平成 6年	同 社 専務取締役就任
平成11年	同 社 代表取締役社長就任（現在）